

コロナ禍後も学生戻らず

関の航空専門学校 資格取得者は半減



中日本航空専門学校でヘリ整備の実習に取り組む学生ら
10月、関市迫間

国内最大規模のヘリの整備士を養成している中日本航空専門学校(関市迫間)では、ヘリを整備する国家資格を取得した2025年3月の卒業生が18人とどまり、新型コロナウイルス禍前の19年3月の39人から半減した。少子化や新型コロナウイルスの影響のほか、幅広い業種で人手不足となっていることも重なり、志願者が減っている。同校は「ヘリの整備士不足はしばらく続く」とみて危機感を募らせる。

で輩出したヘリの整備士は約1400人で国内トップクラスを誇り、ドクターヘリの整備士としても多くの卒業生が活躍している。

同校は、3年間で飛行機やヘリなどの整備士を養成する航空整備科を設置し、大手航空会社の整備士、ヘリの整備士などを養成する5コースがある。これま

だが足元では学生数の減少が大きな課題となっている。近年はヘリの整備士養成コースで定員40人を大きく下回っており、航空整備科の杉原秀則教授(61)は「過激だ」と思っていたが、コロナ禍以降も戻っていない」と現状を語る。少子化や人手不足による人材獲得競争の激化、コロナ禍による航空会社の経営悪化で志

願者が減ったことなどが影響している。

整備士志望の学生の確保に向け、20年には航空運送事業者の社員や航空機を運航・保有する官公庁の職員などを対象にした学費減免制度を創設。高校生や保護者向けに、職場を見学するイベントの開催にも注力している。

杉原教授は「ヘリの業界では、どの事業者も整備士が足りない。国を挙げて整備士を増やす施策が一層求められており、教育機関への支援も考えてほしい」と訴える。

(高橋友基)